

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL http://www.senko.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 法務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	167,498	3.5	4,852	0.5	4,416	1.6
14年 3月期	173,578	6.5	4,878	11.4	4,346	9.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,681	16.1	14.80	12.92		4.1	3.4	2.6
14年 3月期	2,004	-	17.69	15.35		4.9	3.1	2.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 2百万円 14年 3月期 12百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 111,431,600 株 14年 3月期 113,334,504 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	127,103	41,776	32.9	375.95
14年 3月期	132,845	41,089	30.9	367.74

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 111,038,705 株 14年 3月期 111,735,945 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,606	1,985	5,859	14,025
14年 3月期	4,030	1,082	5,553	15,264

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,000	2,100	900
通期	169,500	4,600	2,150

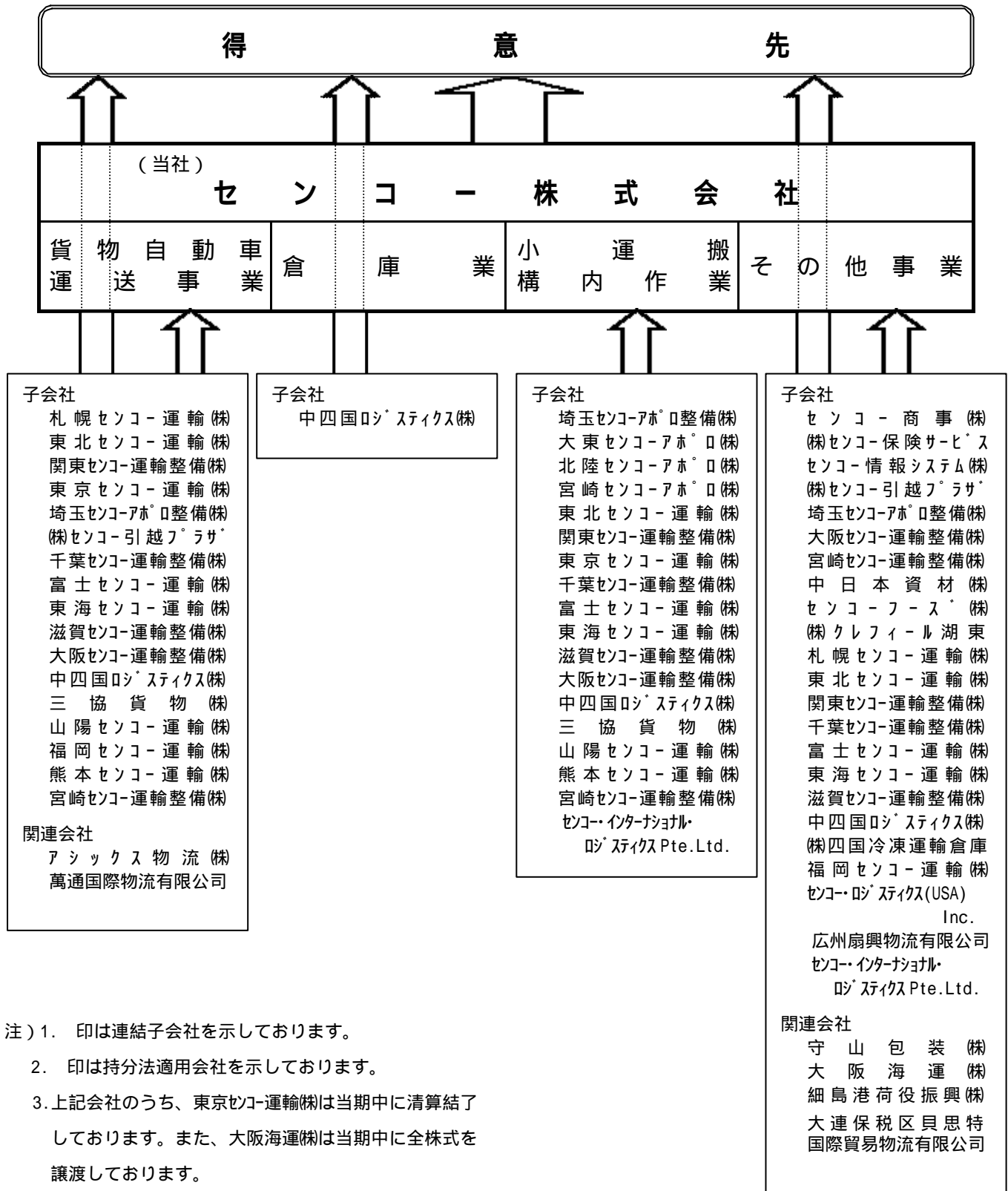
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円36銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4~5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社30社及び関連会社6社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、倉庫業、顧客工場や倉庫等での物流業務から製造工程での各種作業等を行う小運搬構内作業をはじめ、幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1．経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

3．中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、選別と集中による積極的な事業拡大とローコスト化といった「攻めと守り」のバランスのとれた経営を進め、独自性のある「流通情報企業」をめざしております。

「流通情報企業」とは、当社の事業領域をサプライチェーン全般に拡大させ、流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使した新ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム（BPS）」を開発し、お客さまのシステムと融合することで、最適な流通ソリューションを提供する企業です。具体的には、これまでの物流センター業務や輸配送業から、お客さまの業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、当社がサプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることで、お客さまに対して最大の価値の提供と、物流効率化を実現いたします。特に、川下・消費者物流に注力し、全国の拠点を最大限に活用する中、メーカーから小売・消費者までの物流業務の受託拡大を図ると共に、お客さまの物流アウトソーシング化に積極的な対応を図ります。

また、これらの事業展開を推進するため、「BPS」をさらに高度化させ、お客さまニーズにすばやく、的確にお応えし、また、お客さまのご満足と信頼を得られるよう全社を挙げたCS（顧客満足）向上の推進で事業戦略を補完してまいります。

一方、一層厳しさを増す経営環境を克服し、収益力強化を図るため、拠点集約、生産性向上、原価低減等の徹底した効率化推進並びに、資金効率の向上による財務体質の強化を推進し、グループ全体の利益と成長の最大化をめざしたいと考えており、さらには事業活動の基盤となる安全・品質活動、トラック排ガス規制への対応をはじめとする環境対策活動も一層強化しながら、競争を勝ち抜いていける企業グループへ拡大していくことを目標としております。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査専門部署及び会計監査人と連携し、子会社も含めた厳正な監査を実施しております。

また、当社グループ全員の行動規範となる「センコー企業行動基準」を制定すると共に、「センコーグループ企業倫理委員会」及び「企業倫理ヘルプライン（相談窓口）」を当社内に設置するなど、コンプライアンス経営推進体制の整備・充実に努めております。

経営成績及び財政状態

1．当期の概況

当期の日本経済は、年初における輸出の増加に支えられ、一部では底入れの兆しが見られましたものの、米国経済への先行き懸念や株価低迷などのほか、民間設備投資の減少や厳しい雇用並びに所得環境のもと個人消費も低迷を続け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、貨物輸送量の減少や一般市況における低価格化がさらに進む中、お客さまからの物流費低減要請が激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社グループは中期経営三ヵ年計画の中間年度として、ITを駆使した新ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム（BPS）」を核として、お客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築による効率的な物流システムの提供を積極的に進め、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓、通販カタログの配送業務を第一弾とした新規事業展開（ニュー・バリュー・ロジスティクス）への取り組み、本州・四国地区における潤滑油物流の引き受け等、新規需要の開拓を積極的に推進してまいりました。また、昨年度設置の社内改革プロジェクトによる拠点集約、生産性向上、経費削減等の徹底した効率化推進並びに資金効率向上による財務体質改善への取り組み等、収益向上に向けたローコスト化への対応にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、連結営業収益は1,674億98百万円と対前期比3.5%減となりましたが、連結経常利益は徹底したローコスト化を推進した結果、44億16百万円と対前期比1.6%増となりました。しかしながら、連結当期純利益につきましては、法人事業税の外形標準課税導入による税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩影響などがあり、16億81百万円と対前期比16.1%減となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業では、戸建を中心とする住宅建設需要の減少による住宅輸送分野での輸送量減少がありました。既存PDセンターを活用した東京地区でのホームセンター関係貨物の新規開拓、滋賀地区での物流センター新設による建材・管工機材関係貨物の開拓等、量販店・小売関係貨物並びに住宅建材をはじめとする調達貨物の開拓に努めました結果、事業収入は8億5300万円と対前期比4億3600万円(0.5%)の減収に留まりました。
- (2) 倉庫業では、仙台PDセンター・宮崎物流センターでの取扱貨物の拡大並びに既存物流センターでの量販店・小売関係貨物の新規開拓を積極的に進めましたものの、景気低迷により首都圏・関西圏を中心に保管貨物量の減少が大きく影響しました結果、事業収入は2億1200万円と対前期比2億4300万円(1.1%)の減収となりました。
- (3) 小運搬構内作業では、住宅関連分野での業務量の減少がありました。素材関連貨物を中心とした工場内作業の積極的拡販受託もあり、事業収入は1億4600万円と対前期比1億0000万円(0.1%)の減収に留まりました。
- (4) その他事業では、専用コンテナを利用した合成樹脂の海陸一貫輸送の受託や共同輸送システムの提供等、環境に配慮したモーダルシフト化提案等を推進したことによる海上輸送の増加、並びに国際物流の増加がありましたものの、石油販売事業・商事販売事業の縮小等により、事業収入は4億6100万円と対前期比5億3800万円(10.5%)の減収となりました。

尚、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な株安傾向が続く中、国内経済におきましても先行き不安から個人消費は低迷し、デフレ傾向にも歯止めがかからず、景気は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量が低迷する中で、企業間競争にも一層拍車がかかるなど、さらに厳しい状況が続くものと思われまます。一方で、お客さまは、デフレ化がより進展している環境の中では、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となってきました。

このような状況のもと、当社グループは、お客さまのご満足と信頼を得られるよう全社を挙げたCS(顧客満足)向上活動にあためて注力すると共に、お客さまのニーズにすばやく、的確にお応えするため、「BPS」をはじめとする物流システムサービスの一層の拡充を図り、お客

さまへのSCM構築のサポートをより一層進めることでさらなる需要の開拓を図ってまいります。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組み、利益確保を図っていく所存であります。さらに、「センコー企業行動基準」を制定し、コンプライアンス（法令遵守）への徹底した対応を図ると共に、トラック排ガス規制・速度抑制装置の装着義務等、環境・安全対策強化への対応にも万全を期し、企業としての社会的責任を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推し進める中で、次期の目標として、連結営業収益1,695億円、連結経常利益46億円、連結当期純利益21億50百万円を見込んでおります。

尚、次期の当社利益配当につきましては、当期同様、1株あたり年間7円50銭（中間3円75銭、期末3円75銭）を予定いたしております。

3．財政状態

（1）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加及び運転資金の減少や法人税等の支払額の減少などにより、前期比25億76百万円（63.9%）改善し、66億6百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業競争力の向上を目的とした有形固定資産の取得24億97百万円を実施したことにより、19億85百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）の余剰資金の有効活用を図るため、財務体質改善の一環として過年度から取り組んでいる有利子負債削減及び自己株式の取得を行いました。これらの結果、58億59百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より12億38百万円減少し、140億25百万円となりました。

次期につきましては、引き続き経費削減、生産性向上などのローコスト化により営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲内にとどめるとともに、資産効率の向上により有利子負債の削減を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	29.6	26.7	30.9	32.9
時価ベースの株主資本比率(%)	15.9	15.6	20.2	22.0
債務償還年数(年)	5.1	6.0	12.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	9.4	4.4	9.0

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位；百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	14,025		15,264		1,238
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 入 金	23,913		24,471		558
3. た な 卸 資 産	620		1,018		398
4. そ の 他	4,207		3,084		1,123
5. 貸 倒 引 当 金	62		180		117
流 動 資 産 合 計	42,704	33.6	43,658	32.9	953
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	29,428		30,793		1,365
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,862		3,294		432
3. 工 具 器 具 備 品	561		618		57
4. 土 地	34,418		34,529		110
5. 建 設 仮 勘 定	27		135		108
有 形 固 定 資 産 合 計	67,297	52.9	69,371	52.2	2,074
(2) 無 形 固 定 資 産	886	0.7	893	0.7	6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,173		1,228		54
2. 長 期 貸 付 金	394		300		93
3. 繰 延 税 金 資 産	7,548		9,615		2,067
4. そ の 他	7,535		8,035		500
5. 貸 倒 引 当 金	437		258		179
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,214	12.8	18,921	14.2	2,707
固 定 資 産 合 計	84,398	66.4	89,186	67.1	4,788
資 産 合 計	127,103	100.0	132,845	100.0	5,741

(単位 ; 百万円, %)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成15年 3月31日 現在		平成14年 3月31日 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	13,744		13,047		697
2. 短 期 借 入 金	12,679		18,344		5,665
3. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	-		5,000		5,000
4. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	13,330		44		13,285
5. 未 払 法 人 税 等	217		837		619
6. 賞 与 引 当 金	2,310		2,397		86
7. そ の 他	6,003		6,321		318
流 動 負 債 合 計	48,286	38.0	45,993	34.6	2,292
固 定 負 債					
1. 社 債	5,000		5,000		-
2. 転 換 社 債	-		13,330		13,330
3. 長 期 借 入 金	12,831		6,953		5,878
4. 退 職 給 付 引 当 金	16,976		17,356		380
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	353		333		20
6. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	11		7		3
7. そ の 他	1,867		2,780		913
固 定 負 債 合 計	37,040	29.1	45,762	34.5	8,722
負 債 合 計	85,326	67.1	91,755	69.1	6,429
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	18,295	13.8	18,295
資 本 準 備 金	-	-	16,386	12.3	16,386
連 結 剰 余 金	-	-	6,422	4.8	6,422
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	13	0.0	13
自 己 株 式	-	-	2	0.0	2
資 本 合 計	-	-	41,089	30.9	41,089
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,295	14.4	-	-	18,295
資 本 剰 余 金	16,386	12.9	-	-	16,386
利 益 剰 余 金	7,267	5.7	-	-	7,267
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1	0.0	-	-	1
自 己 株 式	171	0.1	-	-	171
資 本 合 計	41,776	32.9	-	-	41,776
負 債 及 び 資 本 合 計	127,103	100.0	132,845	100.0	5,741

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	当 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	167,498	100.0	173,578	100.0	6,080	3.5
営 業 原 価	155,382	92.8	161,939	93.3	6,557	4.0
営 業 総 利 益	12,115	7.2	11,638	6.7	476	4.1
販売費及び一般管理費	7,262	4.3	6,760	3.9	502	7.4
営 業 利 益	4,852	2.9	4,878	2.8	26	0.5
営 業 外 収 益	(665)	0.4	(751)	0.4	(85)	11.4
1.受 取 利 息	146		162		16	
2.受 取 配 当 金	22		18		3	
3.団 体 定 期 受 取 保 険 金	176		223		47	
4.そ の 他 の 営 業 外 収 益	320		345		25	
営 業 外 費 用	(1,101)	0.7	(1,283)	0.7	(181)	14.2
1.支 払 利 息	704		815		110	
2.団 体 定 期 保 険 料	219		226		6	
3.そ の 他 の 営 業 外 費 用	177		241		64	
経 常 利 益	4,416	2.6	4,346	2.5	70	1.6
特 別 利 益	(204)	0.1	(753)	0.4	(548)	72.9
1.固 定 資 産 売 却 益	185		-		185	
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	18		85		67	
3.関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		667		667	
特 別 損 失	(892)	0.5	(1,605)	0.9	(713)	44.4
1.固 定 資 産 除 却 損	252		211		41	
2.リ ー ス 契 約 解 約 損	228		-		228	
3.貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額	145		71		74	
4.特 別 和 解 金	144		-		144	
5.投 資 有 価 証 券 評 価 損	75		202		127	
6.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	45		-		45	
7.社 債 償 還 損	-		602		602	
8.投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		100		100	
9.そ の 他	-		416		416	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,728	2.2	3,493	2.0	234	6.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	306	0.2	1,614	0.9	1,307	
法 人 税 等 調 整 額	1,740	1.0	125	0.1	1,865	
当 期 純 利 益	1,681	1.0	2,004	1.2	322	16.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位；百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	5,274
連結剰余金減少高	(-)	(856)
配 当 金	-	856
当期純利益	-	2,004
連結剰余金期末残高	-	6,422
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(16,386)	(-)
資本準備金期首残高	16,386	-
資本剰余金期末残高	16,386	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(6,422)	(-)
連結剰余金期首残高	6,422	-
利益剰余金増加高	(1,681)	(-)
当期純利益	1,681	-
利益剰余金減少高	(836)	(-)
配 当 金	836	-
利益剰余金期末残高	7,267	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位;百万円)

科 目	期 別	
	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	3,493
減価償却費	3,149	3,477
関係会社株式売却益	-	667
固定資産除却損	252	211
投資有価証券評価損	75	202
退職給付引当金の増加・減少()額	380	-
賞与引当金の増加・減少()額	86	607
受取利息及び受取配当金	169	181
支払利息	704	815
売上債権の増加()・減少額	468	828
たな卸資産の増加()・減少額	398	245
仕入債務の増加・減少()額	415	11
その他	468	163
小 計	8,087	7,175
利息及び配当金の受取額	176	195
利息の支払額	730	910
法人税等の支払額	926	2,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,606	4,030
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,497	2,982
有形固定資産の売却による収入	533	122
投資有価証券の取得による支出	23	189
投資有価証券の売却による収入	115	247
短期貸付金純減少額	-	1,313
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入	100	496
関係会社株式の取得による支出	67	-
その他	145	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,985	1,082
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,650	2,950
長期借入れによる収入	8,258	11,424
長期借入金の返済による支出	9,696	7,943
社債の償還による支出	5,044	10,493
資本準備金による消却目的の 自己株式の取得による支出	157	614
配当金の支払額	836	856
その他	33	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,859	5,553
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
・現金及び現金同等物の減少額	1,238	2,604
・現金及び現金同等物の期首残高	15,264	17,869
・現金及び現金同等物の期末残高	14,025	15,264

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 16 社の 20 社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、当期中に連結子会社岡山センコー運輸株式会社は、社名を中四国ロジスティクス株式会社に変更し、連結子会社東京センコー運輸株式会社は清算終了しております。

また、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 9 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社及び大阪海運株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当期中に大阪海運株式会社は、全株式を譲渡しております。

持分法を適用していない非連結子会社 10 社及び関連会社 4 社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

1 月末を決算日とする札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 15 社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価額等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

… 時価法

たな卸資産

商品 ……………… 主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産 ……………… 個別法に基づく原価法

貯蔵品 ……………… 主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品 ……………… 個別法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(7)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8)1株当たり情報

当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,117 百万円	51,690 百万円
2. 担保提供資産	3,794 百万円	8,396 百万円
3. 保証債務	2,242 百万円	2,835 百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000 百万円	10,000 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	311 百万円	208 百万円
6. 受取手形割引高	27 百万円	28 百万円
7. 当期末に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形		
受取手形	--- 百万円	546 百万円
支払手形	--- 百万円	0 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	85,381	21,287	14,691	46,137	167,498	—	167,498
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,527	138	4,407	4,899	11,973	(11,973)	—
計	87,909	21,426	19,099	51,036	179,471	(11,973)	167,498
営業費用	85,252	20,424	18,220	50,735	174,633	(11,987)	162,645
営業利益	2,657	1,001	878	300	4,838	13	4,852
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,189	41,864	8,604	34,051	113,709	13,393	127,103
減 価 償 却 費	787	1,245	132	918	3,083	66	3,149
資 本 的 支 出	525	318	66	558	1,468	17	1,485

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	85,817	21,530	14,702	51,526	173,578	—	173,578
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,541	114	4,287	5,304	12,248	(12,248)	—
計	88,359	21,645	18,990	56,831	185,826	(12,248)	173,578
営業費用	86,023	20,527	17,913	56,493	180,957	(12,257)	168,700
営業利益	2,335	1,118	1,077	338	4,869	8	4,878
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	32,010	44,241	8,634	34,424	119,310	13,535	132,845
減 価 償 却 費	973	1,261	140	1,045	3,420	56	3,477
資 本 的 支 出	609	1,442	135	754	2,942	15	2,958

(注)1. 事業区分は、連結財務諸表提出会社は財務諸表の事業区分により、連結子会社については財務諸表提出会社の事業区分を基として内部管理上採用している事業区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業及び運送取次事業
(2)倉庫業	一般貨物の倉庫業
(3)小運搬構内作業	荷主の構内における原材料及び製品の包装、移動等の作業
(4)その他事業	鉄道利用運送事業、海上運送事業、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業 等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は14,678百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当　　期	前　　期
取得価額相当額	20,932 百万円	20,289 百万円
減価償却累計額相当額	10,008 百万円	9,448 百万円
期末残高相当額	10,924 百万円	10,840 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当　　期	前　　期
1 年 内	3,726 百万円	3,577 百万円
1 年 超	7,736 百万円	7,868 百万円
合 計	11,462 百万円	11,445 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当　　期	前　　期
支払リース料	4,134 百万円	3,968 百万円
減価償却費相当額	3,898 百万円	3,736 百万円
支払利息相当額	204 百万円	213 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,606	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	788	百万円
繰越欠損金	366	百万円
土地評価損否認	345	百万円
役員退職慰労引当金否認	144	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	139	百万円
未実現利益に係る一時差異	110	百万円
その他	251	百万円
繰延税金資産小計	9,753	百万円
評価性引当額	---	百万円
繰延税金資産合計	9,753	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	995	百万円
その他	270	百万円
繰延税金負債合計	1,266	百万円
繰延税金資産の純額	8,487	百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当	期
法定実行税率	42.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	
住民税均等割等	4.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の 42.0%から 40.6%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額が 243 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 243 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 0 百万円減少しております。

有 価 証 券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	77	94	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	88	105	16
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	188	172	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188	172	16
合 計		277	277	0

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について 75 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
115	24	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	480
------------------	-----

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	1	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1	-	-	-

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	179	189	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188	199	11
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	211	177	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	212	178	33
合 計		400	378	22

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について186百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
248	91	100

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）
その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	495
------------------	-----

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

イ.	退職給付債務	69,534
ロ.	年金資産	27,578
ハ.	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	41,955
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.	未認識数理計算上の差異	24,979
ヘ.	未確認過去勤務債務（債務の減額）	-
ト.	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	16,976
チ.	前払年金費用	-
リ.	退職給付引当金（ト－チ）	16,976

（注）1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

イ.	勤務費用	1,855
ロ.	利息費用	2,040
ハ.	期待運用収益	1,274
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	857
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額	-
ト.	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,478

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	2.5%
ハ.	期待運用収益率	主として 4.8%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	1 年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	14 年

重要な後発事象

当社が加入しておりますセンコー厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 15 日付けをもって、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、代行部分に係る退職給付債務の消滅による代行返上益 17,882 百万円と代行部分に係る未認識数理計算上の差異 17,598 百万円の一括費用処理により、翌営業年度において特別利益を 284 百万円計上する見込であります。